産業廃棄物収集運搬業許可申請書

年　　　月　　　日

　　　奈良市長　殿

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 申請者 |  |
|  | 住　所 |  |
|  | 氏　名 |  |
|  |  | (法人にあっては、名称及び代表者の氏名) |
|  | 電話番号 |  |

　廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第1項の規定により、産業廃棄物収集運搬業の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業の範囲(取り扱う産業廃棄物の種類(当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む。)及び積替え又は保管を行うかどうかを明らかにすること。) | 業務の種類： | 収集運搬業（積替え保管を　含む・含まない ） |
| 取り扱う産業廃棄物の種類 |
|  |
| 事業所及び事業場の所在地 | 事業所 |  | 電話番号 |  |
| 事業所 |  | 電話番号 |  |
| 事業の用に供する施設の種類及び数量 | (1)使用する車両 |
|  |
| (2)車両保管場所 |
|  |
| 積替え又は保管を行う場合には、積替え又は保管を行うすべての場所の所在地及び面積並びに当該場所ごとにそれぞれ積替え又は保管を行う産業廃棄物の種類(当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合はその旨を含む。)、積替えのための保管上限及び積み上げることができる高さ |  |

事務処理欄

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 既に処理業の許可（他の都道府県のものを含む。）を有している場合はその許可番号(申請中の場合には申請年月日) | 都道府県・市名 | 許可番号（申請中の場合には、申請年月日） |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 申請者（個人である場合） |
| (ふりがな)氏　　名 | 生　年　月　日 | 本　　　　　籍 |
| 住　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |
| （法人である場合） |
| (ふりがな)氏　　名 | 住　　　　　所 |
|  |  |
| 法定代理人（申請者が法第14条第5項第2号ハに規定する未成年者である場合） |
| （個人である場合） |
| (ふりがな)氏　　名 | 生　年　月　日 | 本　　　　　籍 |
| 住　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |
| （法人である場合） |
| (ふりがな)氏　　名 | 住　　　　　所 |
|  |  |
| 役員（法定代理人が法人である場合） |
| (ふりがな)氏名又は名称 | 生年月日 | 本　　　　　籍 |
| 役職名・呼称 | 住　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
| 役員（申請者が法人である場合） |
| (ふりがな)氏名又は名称 | 生年月日 | 本　　　　　籍 |
| 役職名・呼称 | 住　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |

|  |
| --- |
| 発行済み株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5条の額に相当する出資をしている者（申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるとき） |
| 発行済株式の総数 |  | 株 | 出資の額 |  |
| (ふりがな)氏名又は名称 | 生年月日 | 保有する株式の数又は出資の金額 | 本　　　　　籍 |
| 割　　合 | 住　　　　　所 |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
| 令第6条の10に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合） |
| (ふりがな)氏名又は名称 | 生年月日 | 本　　　　　籍 |
| 役職名・呼称 | 住　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
| 備考1. ※欄は記入しないこと。
2. 「法定代理人」の欄から「令第6条の10に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
3. 「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有する者と認められる者を含む。
4. 市長が定める部数を提出すること。
 |

※手数料欄